

令和7年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度補正予算等関係(第1次追加提案分))

子ども家庭部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年2月定例会議案説明資料（第1次追加提案分）目次

子ども家庭部

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第70号	令和7年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表） 総合教育推進課	3 4
	2 歳入歳出事項別明細書		5
	3 節の明細	総合教育推進課	7

議案説明資料総括表

子ども家庭部 (単位:千円)

課 名	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳				備 考
				国 庫	起 債	その他	一般財源	
(一般会計) 総合教育推進課	4,280,139	78,208	4,358,347	78,208	0	0	0	
合 計	20,112,159	78,208	20,190,367	78,208	0	0	0	

【説 明】

主な事業

- ・私立高等学校等就学支援金支給等事業

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

総合教育推進課（内線：7824）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金支給等事業	1,305,831	78,208	1,384,039	78,208				
トータルコスト	補正前：1,315,214千円（1.7人）、補正：78,997千円（0.1人）、計：1,394,211千円（1.8人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭の状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、授業料等を補助（学校の代理受領）し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

令和7年度に現行の高等学校等就学支援金の対象外となっている者（年収910万円以上の者）への助成（高校生等臨時支援）が措置されることとなったことに伴う増額補正である。

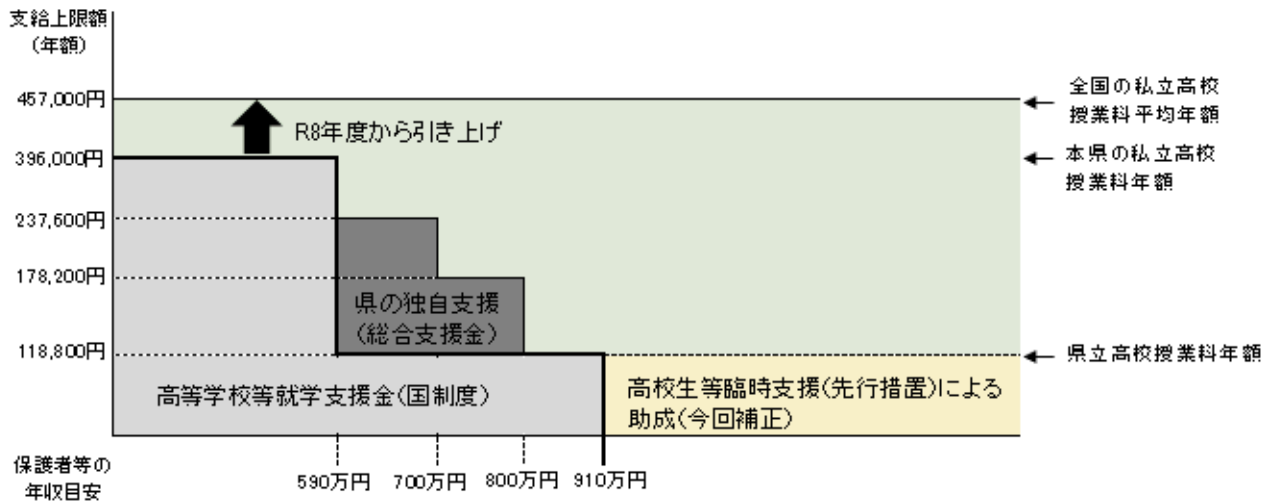
※令和8年度からの高等学校等就学支援金の拡充に先立つ先行措置。

細事業名	内容	予算額
高校生等臨時支援	年収910万円以上の世帯に9,900円／月を支給する。（授業料に充当）	77,220
事務費	私立高等学校等の設置者に対して、事務費を交付（財源：国10/10）	988
合計		78,208

国の支援拡充は、令和7年4月から令和8年4月からの2段階に分けて行われる予定であり、令和7年度の先行措置により影響が生じる世帯は、年収目安910万円以上の世帯のみ。

年収目安910万円以上の世帯は、これまで、本県の私立学校の授業料年額396,000円の全額を支払う必要があったが、令和7年度は国事業により年額118,800円が支給される対象となることから、実質的な授業料支払額は277,200円に抑制されることとなる。

<参考（私立高校授業料無償化の枠組み）>



令和7年度 一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2 款 総務費									
	1 項 総務管理費						8 目 私立学校振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	2,799		2,799	424		424	424		424	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等	762		762							
4 共 済 費	557		557							
職員に係るもの(給与費)	202		202							
賃金に係るもの(その他)	355		355							
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	16,601		16,601	16,315		16,315	16,315		16,315	
8 旅 費	1,320		1,320	894		894	894		894	
費用弁償	482		482	410		410	410		410	
普通旅費	662		662	404		404	404		404	
特別旅費	176		176	80		80	80		80	
9 交 際 費										
10 需 用 費	828		828	100		100	100		100	
食糧費	130		130	30		30	30		30	
その他の需用費	698		698	70		70	70		70	
11 役 務 費	533		533	70		70	70		70	
12 委 託 料	9,614		9,614	9,154		9,154	9,154		9,154	
13 使用料及び賃借料	687		687	47		47	47		47	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負担金、補助及び交付金	4,356,943	78,208	4,435,151	3,709,463	78,208	3,787,671	3,709,463	78,208	3,787,671	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	20,000		20,000	20,000		20,000				
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,410,644	78,208	4,488,852	3,756,467	78,208	3,834,675	3,736,467	78,208	3,814,675	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,436,252	78,208	1,514,460	1,436,252	78,208	1,514,460	1,436,252	78,208	1,514,460
	地 方 債	7,000		7,000						
	そ の 他	368,185		368,185	415		415	415		415
	一 般 財 源	2,599,207		2,599,207	2,319,800		2,319,800	2,299,800		2,299,800

令和7年度 一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)
(単位:千円)

節	款 項 目	子ども家庭部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	295,338		295,338
2	給料	1,288,364		1,288,364
3	職員手当等	884,784		884,784
4	共済費	512,834		512,834
	職員に係るもの(給与費)	468,827		468,827
	賃金に係るもの(その他)	44,007		44,007
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	76,826		76,826
8	旅費	32,635		32,635
	費用弁償	14,850		14,850
	普通旅費	11,945		11,945
	特別旅費	5,840		5,840
9	交際費	100		100
10	需用費	108,334		108,334
	食糧費	804		804
	その他の需用費	107,530		107,530
11	役務費	22,547		22,547
12	委託料	3,219,747		3,219,747
13	使用料及び賃借料	51,358		51,358
14	工事請負費	147,342		147,342
15	原材料費			
16	公有財産購入費	3,101		3,101
17	備品購入費	17,508		17,508
18	負担金、補助及び交付金	12,262,537	78,208	12,340,745
19	扶助費	388,401		388,401
20	貸付金	6,600		6,600
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	779,239		779,239
23	投資及び出資金			
24	積立金	11,991		11,991
25	寄付金			
26	公課費	47		47
27	繰出金	2,526		2,526
	予備費			
	計	20,112,159	78,208	20,190,367
財 源 内 訳	国庫支出金	3,281,048	78,208	3,359,256
	地方債	183,000		183,000
	その他	1,712,235		1,712,235
	一般財源	14,935,876		14,935,876

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等
2 款 総務費	
1 項 総務管理費	
8 目 私立学校振興費	
負担金、補助 及び交付金	高校生等臨時支援金
	77,220
	事務費交付金
	988